

平成29年度小松島市重要事業実施に伴う政策等の形成過程説明シート

事務事業名	葬斎場建設事業			整 理 番 号	—
				担 当 課 係	市民生活課 環境企画・公害担当
事業予算費目	款	4	衛生費	記入者職・氏名	
	項	1	保健衛生費	内 線 等	159
	目	4	葬斎場費	事 業 区 分	臨時事業
	大事業	4	葬斎場建設事業	事 業 期 間	平成 26 年 ～ 29 年度
事業の実施主体	市（委託・補助事業含む）				
根 拠 法 令 等	墓地、埋葬等に関する法律、都市計画法ほか				

■事業の概要・全体計画等（政策の発生源、提案に至るまでの理由）

本市葬斎場は、昭和46年に建設されて以降40年以上が経過し、施設全体が老朽化している。火葬業務は市民ニーズが非常に高い事業であるため、施設の新設に向けて平成25年度に葬斎場整備基本計画を策定し、平成26年度に設計事業者等を選定、平成27年度には建設用地の造成工事を行い、平成28年度は本体工事に着手したところである。

平成29年度は、早期供用開始に向け引き続き工事を進めるとともに、新施設の供用開始後は既存施設の解体および駐車場整備工事を行う。

事業の内容	手段（計画している主な活動の内容、手段、手順）
	現葬斎場を稼働させつつ、隣接敷地へ新葬斎場の建て替えを推進する。新施設の供用開始後は既存施設を解体し、駐車場として整備する。
事業の目的	効果（事業実施によってどういう状態・結果に結びつけるか）
	高齢化社会の進展に伴う葬斎需要や定住自立圏連携事業による広域利用に対応するとともに、南海・東南海地震等による津波被害に対応可能な緊急一時避難場所としての機能も備えた施設として整備する。

■総合計画(前期基本計画)との整合性

事業目的が総合計画(前期基本計画)上の施策に結びついているか？	<input checked="" type="checkbox"/> いる	総合計画(前期基本計画)上の位置付け	基本目標	2. 快適な暮らしづくり
	<input type="checkbox"/> いない		大項目	① 安全・安心で快適に暮らせるまちづくり
			中項目	2-1 快適な生活・都市基盤の整備
			小項目	ごみ処理・し尿処理など生活関連施設の整備

(理由)

老朽化した葬斎場の建て替えは、葬斎需要の増加等に対応するとともに、南海・東南海地震等の災害に対応可能な一時避難場所の機能を備えた施設とする観点から、依然として市民ニーズの高い事業であり、早期に整備を進める必要がある。

■他の自治体の類似する政策との比較検討

高齢化の進展により、火葬に対するニーズは全国的にも増加傾向であるが、葬斎場の整備が追いついていないところが見られる。本市葬斎場についても、築40年以上経過しており、早急な建て替えが必要な状況にある。

また、葬斎場整備には国庫補助制度がなく、墓地埋葬法上では、施設の設置基準や維持管理基準といった廃棄物処理施設のような明確な法的規制は規定されていない。

以上のようなことから、本市をはじめ近隣自治体の将来人口や火葬件数の予測に基づく火葬炉設備、葬斎場周辺の環境保全ならびに本市の財政事情等を鑑みたイニシャルコスト（初期投資費用）及びランニングコスト（維持管理費用）の節減について検討することを目的に「小松島市葬斎場整備基本計画」を策定し、葬斎場整備を進めている。

■市民参加の実施の有無とその内容 (有・無) ○を入れてください。

事業の対象	対象（誰、何を対象にしているのか）
	小松島市民及び近隣自治体住民
事業の意図	意図（事業の狙いはなにか、対象をどう変えるのか）
	葬斎場の建て替えに伴い、新型火葬炉の導入や津波災害時における緊急一時避難場所としての機能を付与することにより、市民の利便性と安全性の向上を図る。
事業に対する関係者から要望等意見はどのようなものが寄せられているか	（市民、議会、事業対象者、意識調査等事業関係者からどのような意見・要望があるか）
	議会からは、現在の施設は老朽化が著しく、一日も早い完成を目指すべきであるとの意見をいただいている。 また、地元田野町協議会からも早急な建て替えと、地域周辺環境の改善整備等の要望が寄せられている。
事業を取り巻く状況等は、今後どう変化しますか？	（社会状況、根拠法令、規制緩和、周辺の状況等は今後どのように変化していくか）
	高齢化の進展により、死亡者数は平成45年頃にピークを迎えると予測されていることから、火葬ニーズは今後しばらくの間、増えることが想定される。

■事務事業に係るコスト・財源措置・将来に渡るコスト計算、有効性について

			全体計画	29年度	30年度	31年度	32年度以降	最終年度	
全体コスト	財源内訳	国 県 支 出 金	0	0					
		地 方 債	137,400	137,400					
		その他（利用者負担等）	0	0					
		一 般 財 源	102	102					
	関連事業費	A 直接事業費（千円）	137,502	137,502	0	0	0	0	
		人件費	正 規 職 員 数	0.60 人	0.60 人	人	人	人	人
			職 員 人 件 費 ①	4,221	4,221				
			臨 時 ・ 嘱 託 職 員 数	0.00 人	0.00 人	人	人	人	人
			臨 時 ・ 嘱 託 職 員 の 賃 金 等 ②	0	0				
		B 人件費計（千円）①+②	4,221	4,221	0	0	0	0	
A + B		141,723	141,723	0	0	0	0		
有効性について	① この事務事業を行わない場合の影響はありますか？	<input checked="" type="radio"/> ある	理由	火葬業務は市民にとって必要不可欠な行政サービスであり、老朽化した現施設と新施設の環境に与える影響の違いなども考慮すると、事業を行わない場合の影響は非常に大きい。					
		a <input type="radio"/> ない							
	② 類似事業との整理統合はできないか？	<input checked="" type="radio"/> できない	理由	葬斎施設は、その性質上、設置場所の選定や環境への配慮に住民の理解が必要不可欠な施設であり、他の公共施設との併設は非常に困難である。					
		a <input type="radio"/> できる							
	③ 成果をさらに向上させる余地はありますか？	<input checked="" type="radio"/> ない	理由	平成29年度早期の供用開始に向けて工事に取り組んでおり、成果の更なる向上は難しい。					
		a <input type="radio"/> ある							
◎改善・効率化・見直しの方向性 ※上記において a を選択した場合、必ず記入してください。									
有効性	①								
	②								
	③								
所属長による総合的なコメント									
平成29年度の早期供用開始に向けて引き続き建設工事を進めるとともに、新施設の稼働後は速やかに既存施設の解体ならびに駐車場整備に努める。									